

# 四万十市総合計画前期基本計画の総括

令和元年 11 月

四万十市 企画広報課

## ■四万十市総合計画前期基本計画の進捗状況について

### ■はじめに

本市は、平成27年3月、まちづくりの目標となる将来都市像に「人が輝き、夢が生まれる 悠久と躍動のまち 四万十市～“にぎわい・やすらぎ・きらめき”のあるまちづくり～」を掲げ、各政策分野の取組を体系的にまとめた四万十市総合計画（平成27年度～令和6年度）を策定し推進を図ってきた。

前期5年間の政策分野別の施策を定めた基本計画が令和元年度末に終了することから、この間の施策・事業の進捗や取り巻く課題の状況等を評価・検証するとともに、総合計画の総仕上げに向けて後期5年間の施策をまとめ「後期基本計画」を策定していくものとする。

### ■四万十市総合計画 概要

#### 1 総合計画の趣旨・位置付け

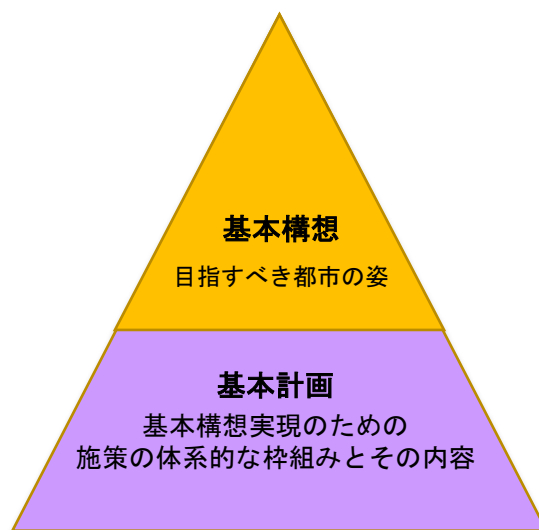
人口減少・少子高齢化の急速な進展により、社会、経済、財政に大きな影響を及ぼし始めている現状のなか、本市を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応しつつ、10年先の姿を見極め、その実現に向けた取り組みを進めるため、平成27年3月に新たな総合計画を策定。

総合計画は本市における全ての計画の基本となり、地域づくりの最上位に位置づけられる計画で、長期展望をもつ計画的、効率的な行政運営の指針が盛り込まれている。

#### 2 構成及び期間

総合計画は

「基本構想」「基本計画」により構成。



## 基本構想

行政運営を総合的かつ計画的に行う指針となるもので、長期的視点から本市の将来像及びそれを達成するための基本目標を明らかにするもの。

「基本構想」の計画期間は、平成27年度から令和6年度までの10年間。

## 基本計画

「基本構想」に掲げる将来像を実現するため、本市が今後10年間で取り組むべき主要な施策について、その展開の考え方を示すもの。

計画期間については、平成27年度から令和元年度までの5年間は「前期基本計画」、令和2年度から令和6年度までの5年間は「後期基本計画」とする。

		年 度								
平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
基本構想	【10年間】									
基本計画	前期基本計画【5年間】				後期基本計画【5年間】					

### 3 基本構想に掲げる将来像及び基本目標

#### 目指すべき都市の将来像

人が輝き、夢が生まれる 悠久と躍動のまち 四万十市  
～ “にぎわい・やすらぎ・きらめき” のあるまちづくり～

#### 将来像を達成するための6つの基本目標

- ①自然と共生した安心で快適なまちづくり
- ②にぎわいと住みやすさのあるまちづくり
- ③地域資源を活かした産業の力みなぎるまちづくり
- ④豊かな心と学びを育むまちづくり
- ⑤健やかで笑顔のある支えあいのまちづくり
- ⑥協働で築く地域力のあるまちづくり

## 4 施策の体系

### ①自然と共生した安心で快適なまちづくり

政 策	施 策
1 環境との共生の推進	1 豊かな自然環境の保全
	2 美しい水環境・景観の形成
	3 循環型社会の構築と地球温暖化の防止
2 安全・安心の確保	4 災害に強いまちづくりの推進
	5 消防・救急体制の充実

### ②にぎわいと住みやすさのあるまちづくり

政 策	施 策
3 拠点都市機能の充実	6 にぎわいのある市街地の形成
	7 交流基盤の整備
4 住みやすさの確保	8 良好な居住環境の整備
	9 都市基盤の整備・充実
	10 防犯・交通安全の推進

### ③地域資源を活かした産業の力みなぎるまちづくり

政 策	施 策
5 地域資源を活かした産業の育成	11 豊かな食を育み、地域で暮らし稼げる農業の振興
	12 山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地づくり
	13 次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業の振興
	14 顧客に選ばれる商工業の振興とにぎわいの創出
	15 地域の誇りが人を誘う、おもてなしの“環光”地づくり

### ④豊かな心と学びを育むまちづくり

政 策	施 策
6 夢を育む教育の推進	16 学校教育の充実
	17 青少年・若者の育成
7 地域文化の振興	18 地域文化の再発見・保全
	19 生涯学習・スポーツの振興

### ⑤健やかで笑顔のある支えあいのまちづくり

政 策	施 策
8 住民みんなの健康づくりの推進	20 医療体制の充実
	21 生涯健康づくりの推進
9 支え合う地域づくりの推進	22 地域福祉の推進
	23 地域で支える子育ての推進
	24 高齢者福祉の充実
	25 障害者福祉の充実

### ⑥協働で築く地域力のあるまちづくり

政 策	施 策
10 住民自治と協働の推進	26 住民自治と地域活動の推進
	27 人権が尊重されるまちづくり
	28 協働の推進
11 行財政の運営	29 効果的な行財政運営
	30 広域行政の推進

## ■前期基本計画の各施策における目標指標達成状況

総合計画の各施策対し、行政活動の成果を測る指標を設定するとともに、前期基本計画の計画期間（令和元年度）における目標値を定めています。

前期基本計画では、30 施策について、89 項目の目標指標を設定しており、前期基本計画における達成状況を5段階で評価しました。

※各指標における目標値については、令和元年度としていますが、今回の検証では、平成30年度の実績値（平成30年度の値が把握できないものは直近のもの）に基づき、判定しています。

### ①評価基準

- A … 目標を達成 (100%以上を達成)
- B … 概ね目標を達成 (90%～99%)
- C … 目標をやや下回る (70%～89%)
- D … 目標を下回る (50%～69%)
- E … 目標を大きく下回る (50%未満、未実施等)
- 不明 … 現時点でその成果が把握できないもの（今後実施する調査等で実績値を把握）

### ②目標の達成状況

基本目標	政策	施策	目標指標	A	B	C	D	E	不明
自然と共生した安心で快適なまちづくり	2	5	18	6	4	5	1	1	1
にぎわいと住みやすさのあるまちづくり	2	5	16	9	2	2	1	2	0
地域資源を活かした産業の力みなぎるまちづくり	1	5	13	4	2	4	0	2	1
豊かな心と学びを育むまちづくり	2	4	13	5	0	4	1	2	1
健やかで笑顔のある支えあいのまちづくり	2	6	12	1	5	2	1	3	0
協働で築く地域力のあるまちづくり	2	5	17	9	1	1	3	2	1
計	11	30	89	34	14	18	7	12	4
				38.2%	15.7%	20.2%	7.9%	13.5%	4.5%

各施策に対する目標指標達成状況については、目標指標89項目のうち、「A：目標を達成（100%以上を達成）」が34項目（38.2%）、「B：概ね目標を達成（90%～99%）」が14項目（15.7%）と「C：目標をやや下回る（70%～89%）」が18項目（20.2%）となっており、平成30年度の状況ということも考慮すると前期計画全体では、概ね進捗が図られてきたといえます。

## ■基本目標ごとの目標指標達成状況

### 第1章 自然と共生した安心で快適なまちづくり

#### 【取組内容】

##### 政策1 環境との共生の推進

- 施策1 豊かな自然環境の保全
- 施策2 美しい水環境・景観の形成
- 施策3 循環型社会の構築と地球温暖化の防止

##### 政策2 安全・安心の確保

- 施策4 災害に強いまちづくりの推進
- 施策5 消防・救急体制の充実



#### ◇目標達成状況

政策	施策	目標指標	A	B	C	D	E	不明
1 環境との共生の推進	3	11	4	1	3	1	1	1
2 安全・安心の確保	2	7	2	3	2	0	0	0
計	5	18	6	4	5	1	1	1
			33.3%	22.2%	27.7%	5.6%	5.6%	5.6%

18指標のうち5割以上が「A：目標を達成」「B：概ね目標を達成」となっており、「C：目標をやや下回る」を含めると、8割以上が概ね順調に推移しています。

#### 【主な実施事業】

- 水辺の楽校、アユ・ウナギ・ヒラメ等の放流体験など自然学習（中学までの対象拡大）
- 四万十市・高知大学連携事業「四万十川振興プロジェクト」の実施
- マイバック推進事業、資源ごみのリサイクル事業等による資源再利用
- 横瀬川ダムの整備、相ノ沢川総合内水対策事業の実施
- 消防自動車購入等消防装備、資機材の整備

「E：目標を大きく下回る」指標は「政策1 環境との共生の推進」の「市有林間伐実施面積」であり、保育間伐と搬出間伐を行うことで目標を設定していましたが、より手間と労力のかかる搬出間伐を行うことが適当な森林が多く、間伐面積としては伸びていないことが要因としてあげられます。

「不明」の指標は、「有害獣（シカ）の個体数」であり、シカ個体数（生息数）の調査まで至っていないため判断を保留しています。

## 第2章 にぎわいと住みやすさのあるまちづくり

### 【取組内容】

#### 政策3 拠点都市機能の充実

施策6 にぎわいのある市街地の形成

施策7 交流基盤の整備

#### 政策4 住みやすさの確保

施策8 良好な居住環境の整備

施策9 都市基盤の整備・充実

施策10 防犯・交通安全の推進



### ◇目標達成状況

政策	施策	目標指標	A	B	C	D	E	不明
3 拠点都市機能の充実	2	5	3	0	1	0	1	0
4 住みやすさの確保	3	11	6	2	1	1	1	0
計	5	16	9	2	2	1	2	0
			56.2%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%

16指標のうち7割程度が「A目標を達成」「B概ね目標を達成」となっており、「C目標をやや下回る」を含めると、8割程度が概ね順調に推移しています。

### 【主な実施事業】

- 四万十市都市計画マスタープラン、立地適正化計画の作成
- 旧土豫銀行跡地にぎわい拠点づくり事業の実施
- 道の駅「よって西土佐」整備
- 高速道路延伸への取り組み
  - ・「佐賀大方道路」「大方四万十道路」の事業化、「片坂バイパス」開通
- 下田地区光ブロードバンド整備事業、携帯電話衛星基地局整備事業（勝間川）の実施
- 中村地区地域安全協会等、関係機関との連携による防犯・交通安全に関する啓発活動

「E：目標を大きく下回る」指標のうち、1つは「政策3 拠点都市機能の充実」の「橋梁長寿命化修繕化率」であり、これは維持を対象とした事業に比べ改築を対象とした事業に重点が置かれていたため取り組みが遅れたことが要因としてあります。

残り1つの指標は、「政策4 住みやすさの確保」のうち防犯・交通安全の啓発活動に関する「高齢世帯訪問人数」であり、人的・時間的な制約があるなかで、警察署等関係機関とのさらなる連携・調整が必要とされています。



### 第3章 地域資源を活かした産業の力みなぎるまちづくり

#### 【取組内容】

#### 政策5 地域資源を活かした産業の育成

- 施策11 豊かな食を育み、地域で暮らし稼げる農業の振興
- 施策12 山で若者が働く、全国トップクラスのヒノキ産地づくり
- 施策13 次世代へつなぐ資源回復と安定し魅力ある水産業の振興
- 施策14 顧客に選ばれる商工業の振興とにぎわいの創出
- 施策15 地域の誇りが人を誘う、おもてなしの“環光”地づくり



#### ◇目標達成状況

政策	施策	目標指標	A	B	C	D	E	不明
5 地域資源を活かした産業の育成	5	13	4	2	4	0	2	1
計	5	13	4	2	4	0	2	1
			30.7%	15.4%	30.8%	0.0%	15.4%	7.7%

13 指標のうち 4 割以上が「A 目標を達成」「B 概ね目標を達成」となっており、「C 目標をやや下回る」を含めると、7 割以上が概ね順調に推移しています。

#### 【主な実施事業】

- ぶしゅかん・栗・四万十農法米等の戦略品目の生産拡大、ほ場整備
- 提案型集約化施策（森の工場）の推進による原木生産量拡大、林業事業体での新規雇用や新就業者研修への参加
- 高知大学連携事業によるスジアオノリ自然栽培（養殖）推進事業、各種苗放流（アユ、ウナギ、ヒラメ等）、体験教室・川漁体験学習等の開催
- 土豫銀行跡地のにぎわい拠点づくり事業、地域商社「株西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業（道の駅拠点）
- 国内外の商談会等への出展、四万十・足摺エリア版 DMO による広域観光推進連携事業

「E：目標を大きく下回る」指標のうち、1 つは「海面漁業漁獲量」は、気象条件や燃料の高騰等、年により漁獲量にばらつきがあることが要因としてあげられます。

もう 1 つの指標は、「商店街空き店舗補助件数」であり、空き店舗情報の共有化と情報発信の強化を図っていくことが課題としてあります。

「不明」の 1 指標は「観光客一人当たりの消費額」であり、消費額の算出が困難であり今回判断を保留としました。



## 第4章 豊かな心と学びを育むまちづくり

### 【取組内容】

#### 政策6 夢を育む教育の推進

施策16 学校教育の充実

施策17 青少年・若者の育成

#### 政策7 地域文化の振興

施策18 地域文化の再発見・保全

施策19 生涯学習・スポーツの振興



### ◇目標達成状況

政策	施策	目標指標	A	B	C	D	E	不明
6 夢を育む教育の推進	2	7	2	0	3	0	2	0
7 地域文化の振興	2	6	3	0	1	1	0	1
計	4	13	5	0	4	1	2	1
			38.5%	0.0%	30.7%	7.7%	15.4%	7.7%

13指標のうち4割弱が「A目標を達成」となっており、「C目標をやや下回る」を含めると、7割程度が概ね順調に推移しています。

### 【主な実施事業】

- 教育研究所と連携した学力調査の分析と対応策による学力アップ、複式教育の充実
- 市内全市立中学校での学校給食の実施
- 学校再編にかかる地区説明会の実施
- 四万十市立小中学校再編計画（第2次）の策定
- 学童保育の受入れ年齢の拡大、学童保育施設の整備拡充
- 青少年健全育成四万十市民会議による活動支援、講座開設
- 郷土博物館リニューアルオープン
- 重要文化的景観整備活用計画策定
- 図書館の指定管理者への移行による開館日の増加、開館時間の延長

「E：目標を大きく下回る」指標は、「政策6 夢を育む教育の推進」の「小学校不登校児童発生率」と「中学校不登校生徒発生率」であり、その要因は多様であり原因特定は難しい面もありますが、学級経営を大切にしたい安心安全な居場所づくりが今後の課題としてあげられます。

「不明」の1指標「図書館利用者登録率（人口比）」は、登録期間の変更があり数値の抽出方法が変わったため、判断を保留しています。

## 第5章 健やかで笑顔のある支えあいのまちづくり

### 【取組内容】

#### 政策8 住民みんなの健康づくりの推進

施策20 医療体制の充実

施策21 生涯健康づくりの推進

#### 政策9 支え合う地域づくりの推進

施策22 地域福祉の推進支援の充実

施策23 地域で支える子育ての推進

施策24 高齢者福祉の充実

施策25 障害者福祉の充実



### ◇目標達成状況

政策	施策	目標指標	A	B	C	D	E	不明
8 住民みんなの健康づくりの推進	2	5	0	1	2	1	1	0
9 支え合う地域づくりの推進	4	7	1	4	0	0	2	0
計	6	12	1	5	2	1	3	0
			8.3%	41.7%	16.7%	8.3%	25.0%	0.0%

12指標のうち「A目標を達成」したものは1割弱ですが、「B概ね目標を達成」「C目標をやや下回る」を含めると、6割以上が概ね順調に推移しています。

### 【主な実施事業】

- 四万十市立市民病院経営健全化計画の策定（H29-R2）
- 市民病院経営改善に向けた取り組みによる決算の黒字化（平成28年度～）
- 保育計画の見直し（平成29年度）、八束保育所・川崎保育所移転整備
- 市立保育所における完全給食の実施（平成30年度）、低年齢児保育の定員増
- ファミリーサポートセンターの開設（令和元年度）
- 子育て世代包括支援センター「ベビはぐ」の設置（平成29年度）
- 障害者福祉の充実、情報・相談体制の支援、地域生活の支援
- 第2期四万十市健康増進計画に基づく事業実施
- 四万十市はと口の健康づくり基本計画に基づく事業実施

「E：目標を大きく下回る」指標は3つとなっており、1つは「多量飲酒者の割合（1日3合以上）」であり、多量飲酒の害について特化した啓発ができていなかったことが要因としてあります。また、もう1つの「保育所入所待機児童数（0～2歳児）」は、低年齢児保育の定員増以上に入所希望が大幅に増加しているなか、職員の増員が困難であること等が要因としてあり、公・民が協力し、市全体で低年齢児の定員を増やすことを検討していくことが今後の課題としてあります。

残り1つは、聴覚・言語機能に障害のある方を対象とした救急通報システム「メール119の登録者数」であり、緊急通報システムの周知不足が考えられ、周知の機会を増やしていくことが課題とあげられます。

## 第6章 協働で築く地域力のあるまちづくり

### 【取組内容】

#### 政策 10 住民自治と協働の推進

- 施策 26 住民自治と地域活動の推進
- 施策 27 人権が尊重されるまちづくり
- 施策 28 協働の推進

#### 政策 11 行財政の運営

- 施策 29 効果的な行財政運営
- 施策 30 広域行政の推進



### ◇目標達成状況

政策	施策	目標指標	A	B	C	D	E	不明
10 住民自治と協働の推進	3	12	6	1	1	2	1	1
11 行財政の運営	2	5	3	0	0	1	1	0
計	5	17	9	1	1	3	2	1
			52.9%	5.9%	5.9%	17.6%	11.8%	5.9%

17 指標のうち 6 割弱が「A 目標を達成」「B 概ね目標を達成」となっており、「C 目標をやや下回る」含めると 6 割以上が概ね順調に推移しています。

### 【主な実施事業】

- 自治組織である「区」への支援（補助・視察研修・区長会だよりの発行）
- 四万十市パブリック・コメント制度実施要綱の制定（平成 31 年度）
- 第 2 次四万十市行政改革大綱推進計画に基づく行政運営の実施
- 幡多広域市町村圏事務組合、定住自立圏構成自治体との連携による広域観光事業等、各種取り組みの実施
- 「れんけいこうち広域都市圏」による連携事業の開始（平成 30 年度）

「E：目標を大きく下回る」指標のうち、1 つは施策「住民自治と協働の推進」に関する「移住者の受入体制整備集落数」であり、地域としての合意形成の難しさが要因としてあり、協力が得られるよう地域への周知・働きかけの強化が課題としてあります。

もう 1 つの指標は、施策「行財政の運営」に関する「ホームページ多言語ページの対応言語数」であり、インバウンド・国際交流を見据えた早期の取り組みが課題としてあります。

「不明」の 1 指標は、「女性が社会参画していると思う住民の割合」は調査が未実施であり、判断を保留しています。